YOKOGAWA

Strategic initiatives for excellence

2007年 アニュアルレポート

2007年3月期

横河電機株式会社

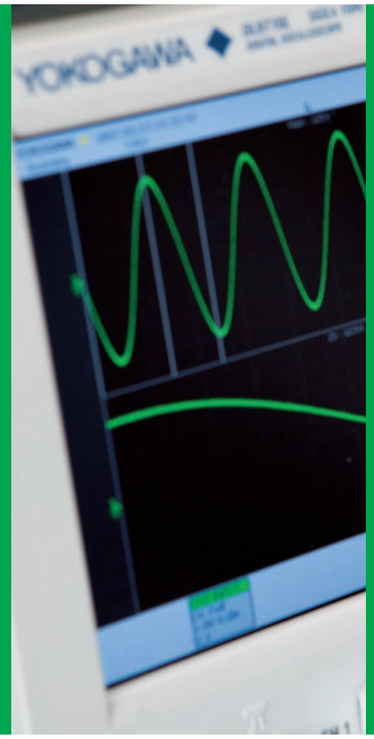
企業理念

YOKOGAWAは
計測と制御と情報をテーマに
より豊かな人間社会の実現に貢献する

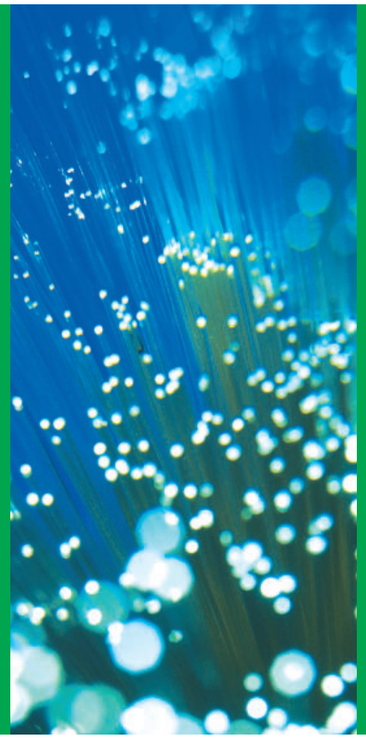
YOKOGAWA人は
良き市民であり
勇気をもった開拓者であれ

YOKOGAWAは、1915年の創立以来、90年以上にわたり、計測、制御、情報を技術ドメインとして事業を展開し、産業界はもとより人々の豊かな暮らしに貢献してきました。長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」のもと、健全で利益ある経営の実現に向けて、これからも挑戦を続けてまいります。

Industrial automation and control business PAGE 12



Test and measurement business PAGE 14



New and other businesses PAGE 16

YOKOGAWAが広く産業界に提案するビジネスコンセプト、
それがEnterprise Technology Solutions（ETS）です。
YOKOGAWAは、ETSを実践するグローバルなサービスカンパニーを目指してまいります。

Enterprise Technology Solutions

- お客様の企業経営に最大の貢献をすることを目的として
  常にお客様の視点に立って
- 最新・最高の技術で
- お客様の期待と要求に応える最適なソリューションを提供します

Contents

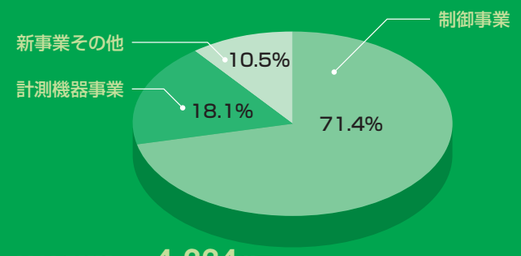
02 事業概要
06 ステークホルダーの皆様へ
07 社長インタビュー
11 第2のマイルストーンに向けて
12 事業部門別概況
— 制御事業
14 — 計測機器事業
16 — 新事業その他
18 海外事業展開
20 研究開発
22 CSRへの取り組み
24 コーポレートガバナンス
26 役員一覧
28 5年間財務サマリー
30 要約連結財務諸表
32 海外ネットワーク・会社データ

見通しに関する留意事項

本報告書に記載されている横河電機の計画、見通し、戦略、判断などのうち、歴史的事実でない記述は将来の業績に関する見通しです。これらの記述は現時点で入手可能な情報に基づいた経営者の判断によるものですので、これらの業績見通しに過度な信頼を置くことのなきようお願いいたします。これらの業績見通しは、経済状況や為替相場など多数の重要な要因により、実際の業績とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

（注）連結財務諸表については要約版を掲載しています。

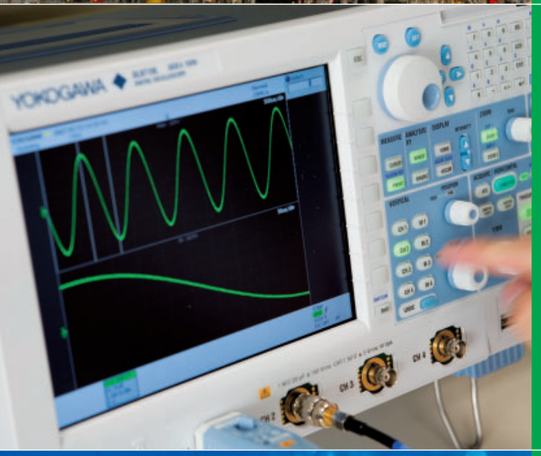
事業概要



2006年度売上高 4,334億円

制御事業

YOKOGAWAは、石油・化学プラントなど生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システムを世界に先駆けて開発。高いプロジェクト遂行能力によってお客様の信頼を獲得し、制御ビジネスのリーディングカンパニーとして、石油・石油化学・鉄鋼・紙パルプ・薬品・食品・電力などあらゆる産業の発展を支えています。トップブランドの分散形制御システム「CENTUMシリーズ」に加え、差圧・圧力伝送器、流量計、分析計などのフィールド機器や各種ソフトウエアなど、総合的なソリューションを提供しています。



計測機器事業

「はかる」ことは、あらゆる技術の原点です。YOKOGAWAのルーツである計測分野では、電圧、電流、電力、光パワー、波長など、さまざまな物理量を目に見える情報に変換し、解析する計測機器の提供を通じて、産業界に貢献しています。電気・電子製品などの開発や生産、また通信インフラの敷設・保守に欠かせない電子測定器のビジネスでは、国内トップメーカとして幅広い製品群を揃えるとともに充実した校正・サービス体制を構築しています。また、半導体テスタのビジネスにも早くから取り組み、半導体の高速化・高機能化に合わせて製品を開発。常に最新のテストソリューションを提供しています。

新事業その他

計測・制御・情報を技術ドメインとして成長を続けてきたYOKOGAWAは、そこで培った技術を活用し、多数の応用技術や応用製品を生み出してきました。超高速・大容量の通信を可能にする光通信関連機器、フラットパネルディスプレイ(FPD)や半導体の検査・製造装置向けのXYステージ、バイオテクノロジー分野で注目される共焦点スキャナ、航空機・船舶用の計器など、先端技術の粋を集めた製品群でお客様のニーズに幅広く応えています。

制御事業 ～ 最適ソリューションを支える製品群

INDUSTRIAL AUTOMATION AND CONTROL BUSINESS

生産制御システム

プラントの制御・運転監視を行う分散形制御システム「CENTUMシリーズ」は、1975年の発売以来、75か国以上19,000プロジェクトを超える納入実績を誇っています。最近では、プラントの安全性向上に対する要求の高まりを受け、生産制御システムと連携して高水準の安全性を実現する安全計装システム「ProSafeシリーズ」を提供し、安全かつ効率的なプラントオペレーションを支えています。

統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」
ネットワークベース生産ソリューション「STARDOM」
レンジフリーコントローラ「FA-M3R」
安全計装システム「ProSafe-RS」

フィールド機器／レコーダ

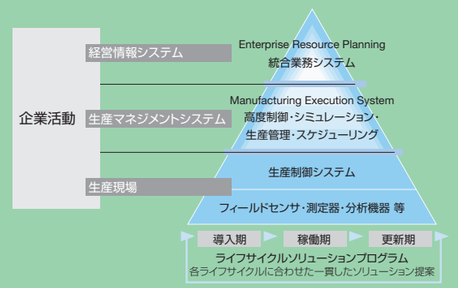
生産現場で圧力、温度、流量などを測定するのがフィールド機器です。YOKOGAWAでは、差圧・圧力伝送器「DPharp EJA/EJX」や電磁流量計「ADMAG AXF」などのセンサ類のほか、pH計、プロセスガスクロマトグラフなどの分析計まで幅広いフィールド機器を取り揃えています。測定情報を記録するレコーダについては、データを電子的に保存するペーパーレス化を進めています。

pH計「PH450G」
電磁流量計「ADMAG AXF」
プロセスガスクロマトグラフ「GC1000 MarkⅡ」
データ収集ステーション「DXAdvanced」
差圧・圧力伝送器「DPharp EJX」

生産支援ソリューション

企業の経営情報と生産情報の間のギャップを埋め、経営全体の効率化に寄与するMES(Manufacturing Execution System)領域のソフトウエア製品群を拡張しています。プロセスデータサーバや生産を最適化するソフトウエアを開発する一方、機器診断や設備保全管理システムなどプラントの運転を支援するさまざまなソリューションを提供しています。お客様の工場はもとより企業活動全体にソリューションを提案し、リアルタイム経営の実現に貢献します。

YOKOGAWAの提案する総合的ソリューションズ



医療用画像情報システム

医療現場では、診断機器の高機能化への対応や患者様へのサービスレベルの向上を目的として、医療情報システムの構築が急速に進んでいます。YOKOGAWAは制御システム分野、生産情報分野で培ったシステムインテグレーション技術により、医療機関の情報化に取り組んでいます。検査画像の電子化・モニター診断を実現する画像情報システムをはじめ、業務の効率化と情報の安全性向上を目的とした部門情報システム、さらには電子カルテシステムや医療情報の地域連携を可能にする診療情報統合システムを提供し、多くの医療機関から高く評価されています。

医療用画像情報システム
読影用画像ビューア「ShadeQuest/DIAG」

計測機器事業 ～ 最適ソリューションを支える製品群
TEST AND MEASUREMENT BUSINESS

半導体テスタ／ハンドラ

半導体テスタビジネスでは、変化が激しい半導体業界のお客様のニーズに応えるため、"テストコストの低減"をメインコンセプトに、ロジック、ミックスドシグナル、メモリなど各種のICに対応した高性能でコストパフォーマンスに優れたテスタを提供しています。特に、FPD（フラットパネルディスプレイ）ドライバテスタ、前工程メモリテスタでは、大きなシェアを獲得しています。テスタと組み合わせてICの良品、不良品を高速かつ高精度で選別するハンドラについても各種タイプを幅広くラインアップ。これらを組み合わせた最適なテストソリューションを提供しています。また、ICの開発期間短縮と開発コスト低減を目的として、テスト記述言語の標準化を進めるため、半導体デバイスメーカ等とコンソーシアムを形成し、テスト記述言語STIL（スタイル）の普及を推進しています。

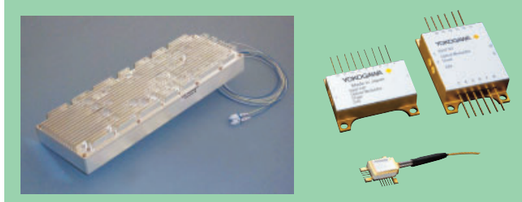
電子測定器

デジタル家電や電子機器、自動車、メカトロニクス、また次世代通信ネットワークなど開発投資が活発な市場に向けて、電圧、電流、電力、光パワーなどの基本測定器や波形測定器、光通信用測定器などさまざまな測定器を提供しています。これらの測定器に用いられるキーデバイスを自社開発することで、お客様のニーズに合った特徴ある製品を生み出し、競合との差別化を図っています。特に、電力計、光通信用測定器、デジタルオシロスコープでは世界有数のシェアを誇っています。

新事業その他 ～ 最適ソリューションを支える製品群
NEW AND OTHER BUSINESSES

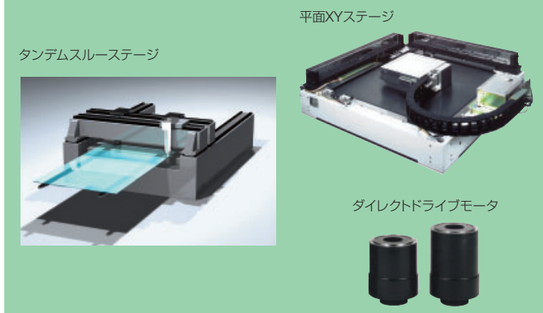
光通信関連機器

基幹系光通信市場向けに、最新の化合物半導体技術を用いた光通信用モジュールやサブシステムを提供しています。毎秒40ギガビットの高速通信を実現する光通信モジュールをいち早く開発し、最近では富士通株式会社と共同で、従来の8倍となる800キロメートル以上の長距離伝送が可能な光送受信モジュールの開発に成功しました。また、光信号を光のままスイッチ（経路切り替え）し、超高速・大容量の通信を可能にする「40Gbps光パケットネットワークシステム」を開発、映像伝送実験にも世界で初めて成功しました。現在は、早期実用化に向けた取り組みを進めています。



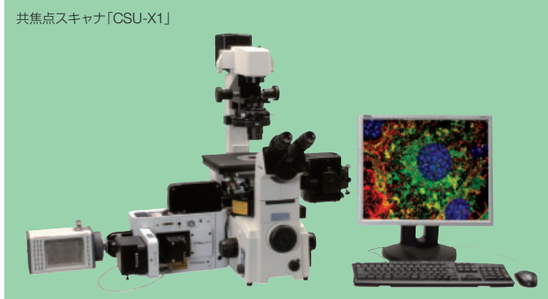
アドバンストステージ

微細化が進む半導体の製造・検査装置向けに、ナノメートルレベルの位置決めが可能な超精密平面位置決め装置（平面XYステージ）を、また、液晶やプラズマなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造・検査装置向けには、第8世代のマザーガラス基板（2,160×2,400mm）に対応できる大型超精密位置決め装置（タンデムスルーステージ）を提供しています。このほか、フラットパネルディスプレイやイメージセンサなどの色むらを検査する画質検査システムや、位置決め装置のコアコンポーネントであるダイレクトドライブモータも提供しています。これらの製品には、YOKOGAWAの計測と制御の技術に支えられた、斬新な精密メカトロ技術が生かされています。



ライフサイエンス関連機器

光学顕微鏡と組み合わせて、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点スキャナは、バイオテクノロジー分野で高く評価されています。世界各国の最先端の研究機関で使用され、たんぱく質の動きの観察や生命現象の解明など、さまざまな研究に貢献しています。また、共焦点スキャナと精密位置決め技術を組み合わせて創薬分野に応用する研究も進めています。このほか、微弱な磁場を検出することにより、脳疾患の早期発見や生体研究を支援する研究開発も行っています。



航空関連機器

YOKOGAWAでは、独自の高信頼技術を活かして、航空機のエンジンや燃料の監視機器、センサを提供しています。カラー液晶を用いたコックピット搭載用フラットパネルディスプレイは、暗闇から直射日光下まで、あらゆる状況下で高精細な表示が可能で、かつ耐環境性に優れていることから、エアバス社の最新航空機にも採用されています。

To Our Stakeholders

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは、2006年5月に、2010年度をゴールとする長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」第2のマイルストーンを発表いたしました。2006年度からの5年間は、これまで実施してきた構造改革により強固となった事業基盤をベースに、事業を大きく発展させる成長のフェーズと位置づけ、2010年度に連結売上高6,000億円、連結営業利益750億円を達成することを目標としております。初年度である2006年度は、主力の制御事業が極めて好調だったことから、連結売上高は4,334億円、連結営業利益は293億円と、ともに4期連続して過去最高となりました。

2007年4月1日、代表取締役社長の内田勲が代表取締役会長に、取締役の海堀周造が代表取締役社長に就任いたしました。新体制のもと、健全で利益ある経営を目指して、経営革新を続けてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役会長　内田 勲

代表取締役社長　海堀 周造

Advance

第2のマイルストーン達成に向けて

社長インタビュー

スピードと効率を上げて経営戦略を徹底的に実行し第2のマイルストーンの達成を目指します

代表取締役社長
海堀　周造

2006年度は、受注、売上、営業利益とも大幅な増加となりました。

長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」第2のマイルストーン達成に向けた初年度である2006年度は、主力の制御事業が極めて好調だったことを受けて、連結受注高は4,565億円、連結売上高は4,334億円、連結営業利益は293億円と、前年度を大きく上回りました。連結売上高および営業利益については、4期連続で過去最高額を達成することができました。

受注は予想を超えるペースで好調に推移し、前期比で560億円（14.0%）増加し、1月に上方修正した計画に対しても65億円の超過達成となりました。また、連結売上高については、前期比で445億円（11.5%）増加し、計画に対して234億円の超過達成となりました。受注高が売上高を大きく上回り、受注残を積み上げることができましたので、今後も大きく売上を伸ばしていきます。

営業利益は、前期比で40億円（15.6%）の増加となったものの、計画した310億円には届きませんでした。主な要因は、原価低減は進んでいるものの、目標値には達しなかったこと、新事業への先行投資が増加したことなどです。営業利益が計画に届かな

かったことは誠に残念ですが、制御事業は引き続き好調に推移していますし、新事業の事業化も着実に進展していますので、今後も増収増益を続けていけると考えています。

連結経常利益については296億円となり、前期比32億円（12.2%）の増加となりました。当期純利益については、関連会社株式の売却等により2005年度に144億円の特別利益が発生していたことから、前期比では90億円(41.7%)減少し、126億円となりました。

制御事業の好調が続いています。事業拡大の背景と今後の展望について教えてください。

制御事業の市場環境は、国内、海外とも大変良好です。海外市場では、中国やインドなどのエネルギー需要の増大や、原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどのプラント建設プロジェクトへの積極的な投資が行われています。YOKOGAWAは、2003年から海外制御市場向けに、ビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”(不寝番＝お客様のプラントを24時間365日支えること)を展開してきました。この活動の浸透に、当社製品の信頼性やプロジェクト遂行能力に対するお客様の高い評価が加わり、YOKOGAWAの海外での認知度は大きく向上しています。こうしたなかで、YOKOGAWAは、石油や化学などの各分野のグローバル企業と優先供給契約や戦略的パートナーシップ契約を締結するとともに、世界各地の大型プロジェクトを次々と受注しています。

一方、国内市場では、既存設備のリプレース需要や生産設備増強の動きが見られています。プロジェクト一つひとつの管理を強化して収益基盤を磐石にするとともに、お客様の視点に立った総合的なソリューション提案により高付加価値ビジネスに事業領域を広げ、受注の拡大を図っています。

こうした状況から、制御ビジネスは大変好調に業績を伸ばしています。2010年にはグローバルNo.1になることを目標に掲げており、2007年度は競争力の一層の強化に向け、拠点の強化や開発投資を積極的に行っていく計画です。

計測機器事業を今後、どのように発展させていきますか。

計測機器事業については、2006年度は、受注、売上、利益とも前年度を下回る結果となりました。この最大の要因は、半導体テスタビジネスの主要製品の一つであるFPD（フラットパネルディスプレイ）ドライバテスタの需要が、液晶関連市場の設備投資が低調だった影響を受けて低迷したことです。今後は、2008年の北京オリンピックの開催に向けて、液晶関連の設備投資が回復すると予想されることから、受注、売上を拡大できると考えています。半導体テスタビジネスでは、メモリテスタ、FPDドライバテスタ、SOCテスタなど、当社の得意とする分野にリソースを集中させ、競争力のある製品を投入していく計画です。

一方、通信・測定器ビジネスについては、次世代通信ネットワークの構築が急速に動き出しており、光ファイバの敷設や保守サービスの効率化などに関する市場で回復の兆しが見えてきています。こうした動きをいち早くとらえ、当社は、高性能光ファイバ試験器を市場投入し、お客様からご好評いただいています。通信・測定器ビジネスでは、市場の拡大が見込まれる、メカトロニクス・エネルギー市場、エレクトロニクス・半導体市場、通信・ネットワーク市場を重点分野に定めています。この3分野にリソースを集中して開発スピードを上げ、市場拡大に合わせてタイミング良く新製品を投入し、事業の拡大を図ります。

新事業の進展状況はいかがでしょうか。

フォトニクスビジネスについては、40Gbps（ギガビット／秒）の光通信ネットワーク向けの通信モジュールやサブシステムの受注、売上が拡大しています。最近では、富士通株式会社と共同で、40Gbpsの高速通信で、従来の8倍となる800km以上の長距離伝送が可能な光送受信モジュールを開発しました。この技術により、世界の主要通信事業者が進める高速光通信網構築に対してソリューションを提供していきます。この3月に稼働した相模原事業所を中核拠点として量産体制の構築を進め、ビジネスを拡大してまいります。

半導体製造や液晶製造などの分野に向け、精密位置決め装置を提供するアドバンストステージビジネスでは、受注が着実に伸びています。このビジネスでは、精密位置決め技術、高機能・高性能

Profile
海堀周造（かいほり しゅうぞう）
1948年1月31日生まれ。1973年、慶應義塾大学工学部修士課程修了、同年横河電機入社。入社以来、主として制御事業の技術、エンジニアリング、サービス等を担当し、2000年、Yokogawa Corporation of America社長に就任。2005年に執行役員IA事業部長、2006年常務執行役員IA事業部長を経て、2006年6月に取締役。2007年4月に代表取締役社長に就任した。

Grow

健全で利益ある経営の実現を目指して

コントローラ技術、画像の品質を判断するアルゴリズムなどの要素技術に開発投資を集中し、世界No.1の技術水準を維持してシェアの拡大を図ります。

ライフサイエンスビジネスについては、大幅に性能を向上した共焦点スキャナの新製品を投入し、受注、売上の拡大を図るとともに、今後市場の拡大が期待される、創薬支援装置の開発に注力していきます。

第2のマイルストーン達成に向けた課題と施策を教えてください。

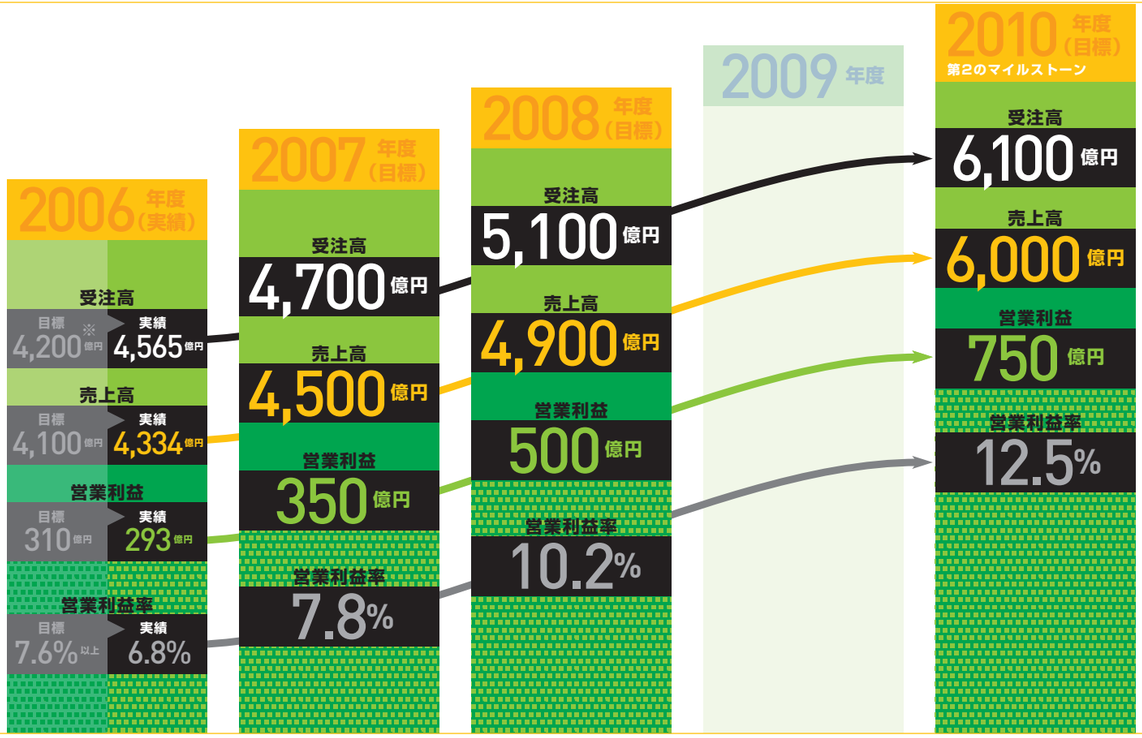
制御事業については、第2のマイルストーン発表当初に2008年度の目標としていた受注高を2006年度に達成しており、計画を大きく上回るペースで成長しています。この事業については、さらなる製品競争力の強化を図り、グローバルNo.1を目指して一層の事業拡大を図っていきます。計測機器事業においては、当社の得意な分野にリソースを集中して投入し競争力のある製品を開発することにより、収益性の向上を図ります。新事業については、受注は順調に推移していますが、2007年度は開発投資や、新設した相模原事業所の建物・設備の減価償却費負担が大きい状況です。事業化を加速すると同時に、量産体制の早期確立を図り、売上の拡大に努めてまいります。

2010年度の目標として掲げた、連結受注高6,100億円、連結売上高6,000億円、営業利益750億円は変わりませんが、これらの事業の状況に鑑み、2007年度については連結受注高4,700億円、連結売上高4,500億円、営業利益350億円、2008年度は、連結受注高5,100億円、連結売上高4,900億円、営業利益500億円を目標といたします。

最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

内田前社長のもとで推進してきた長期経営構想「VISION-21＆ACTION-21」に基づく経営戦略は、私が確実に引き継ぎます。私の役目は、スピードと効率を上げて戦略を徹底的に実行し、この目標を達成することと認識しています。計測、制御、情報の分野で社会に貢献するという当社の基本姿勢は変わりませんが、現状に満足することなく改革を続け、永続的発展を目指します。

企業価値の向上に全力を尽くしてまいりますので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



※2006年10月31日に4,500億円に上方修正

第2のマイルストーンに向けて

2006年度は、受注高、売上高については計画を大きく上回りましたが、営業利益については、前年度比では15.6%の増加となったものの計画に対しては未達となりました。2010年度の目標として掲げた、受注高6,100億円、売上高6,000億円、営業利益750億円は変わりませんが、2007年度、2008年度の計画については見直しを行いました。

2007年度については、制御事業の高レベルかつ安定した成長を支えるための開発投資増、新事業の研究施設の一部前倒しによる減価償却費増等を考慮し、受注高4,700億円、売上高4,500億円、営業利益350億円の経営計画とします。

2008年度については、制御事業を中心に、さらに受注・売上が伸びると期待できること、また、減価償却費や研究開発費の負担が減少する見通しであることから、受注高5,100億円、売上高4,900億円、営業利益500億円の達成を目指します。

この計画の達成にグループを挙げて取り組み、健全で利益ある経営を実現してまいります。

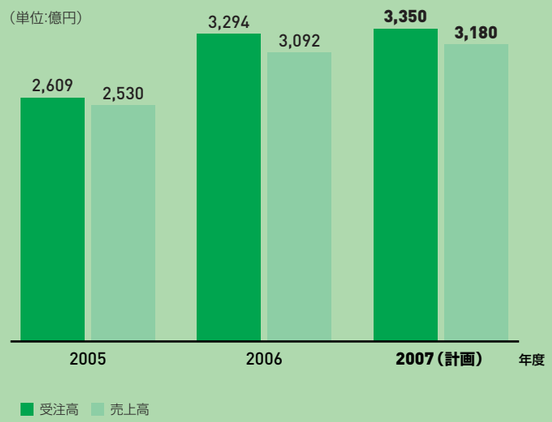
Respond

グローバル市場でビジネスを拡大

制御事業

INDUSTRIAL AUTOMATION AND CONTROL BUSINESS

受注高／売上高



海外制御ビジネスの中枢、シンガポールに完成した新社屋。

北米の中核拠点、ヒューストンオフィス。

当期の事業概況

海外市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、石油・石油化学・天然ガスなど大型プロジェクトへの投資が活発に行われました。YOKOGAWAは、こうした好調な事業環境のもと、制御ビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”を展開し、メジャー企業をはじめとするお客様に密着した営業活動を展開してきました。その結果、市場における認知度は大きく向上し、世界各地で多くの大型プロジェクトを受注しました。

中東地域では、サウジアラムコ社と住友化学株式会社が進める石油精製・石油化学統合プラントであるラービグ・プロジェクトの制御システムを、1プロジェクトとして過去最高の金額で受注しました。ロシアでは、石油化学・化学関係で同国最大の企業グループであるシブール・ホールディングと、今後シブール・グループの24の工場で導入される制御システムとしてYOKOGAWA製品が優先的に採用される「戦略的パートナーシップ協定」を締結しました。さらに、シェル社が今後2011年にかけて順次実施する石油・天然ガスの海上生産設備更新プロジェクト向けに、YOKOGAWAの制御システム、安全計装システム、火災・ガス検知システム等を独占的に提供する契約を締結しました。

一方、国内市場では、設備更新や効率化を目的とした生産設備への投資や、素材産業における生産設備増強が本格的に動き出しています。YOKOGAWAは積極的な受注活動を展開するとともに、プロジェクト一つひとつの管理体制を強化することによって収益基盤の盤石化を図りました。

この結果、制御事業の受注、売上、営業利益は、前期比で大幅に増加しました。

今後の事業展開と戦略ポイント

YOKOGAWAは2010年度に制御事業においてグローバルNo.1になることを目標としています。この達成に向け、製品開発に注力し、制御システム及び主要センサの競争力をさらに強化すると同時に、付加価値の高いソリューションやサービスの提供にも努めていきます。

海外市場においては、“Vigilance”の効果によってYOKOGAWAの認知度・信頼度が大きく向上している現在の好機を活かし、お客様にとっての理想工場である“VigilantPlant”を実現する3つのソリューション、Safety Excellence（安全の確保）、Asset Excellence（資産の最大活用）、Production Excellence（生産の改革）に基づく製品ラインアップの拡充を図り、新規顧客及び新市場の開拓を進めていきます。また、海外の優秀なリソースを活用してエンジニアリング体制の強化を進めると同時に、海外での開発体制の拡充にも取り組みます。

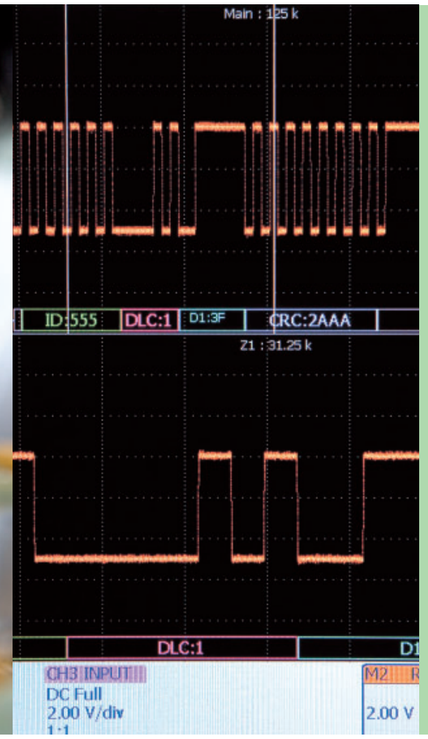
国内市場については、1980年代から90年代にかけて建設されたプラントの更新が今後本格的に進むと予想されることから、コンサルティングを含めた総合的なソリューション提案によりさらなる受注の拡大を図ります。また、MES（Manufacturing Execution System／生産実行システム）、ERP（Enterprise Resource Planning／基幹業務システム）等の新しいサービスを提供し、事業領域を拡大していきます。

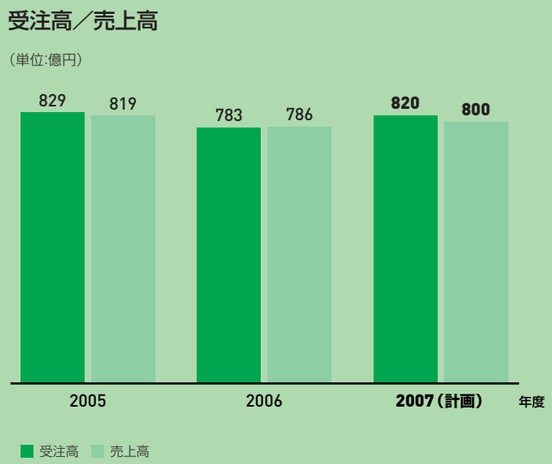
Respond

市場ニーズに的確に応える製品を投入

計測機器事業

TEST AND MEASUREMENT BUSINESS





今後の受注拡大が期待される
FPDドライバテスタ「ST6730」。

次世代通信ネットワーク構築に伴う市場拡大のタイミングを捉えて発売した
光ファイバ試験器(OTDR)「AQ7270」。

当期の事業概況

計測機器事業の主要分野である半導体テスタビジネスでは、DRAMへの堅調な設備投資を背景にメモリテスタは好調に推移しましたが、FPDドライバIC向けテスタの市場規模が縮小して売上が伸び悩んだため、テスタビジネス全体としては厳しい状況で推移しました。FPDドライバテスタについては、新製品「ST6730」の信頼性が市場に浸透したほか、新規顧客の開拓もあってシェアの回復が進み、来期以降の売上拡大への足がかりをつかみました。

通信・測定器ビジネスでは、次世代通信ネットワークの構築に向けて、光ファイバ敷設や保守サービスの市場に明らかな回復の兆しが見えてきました。YOKOGAWAでは市場好転の動きをいち早く捉え、2006年11月、高性能光ファイバ試験器OTDR(Optical Time Domain Reflectometer)の新製品「AQ7270」を市場投入し、売上拡大に貢献しました。

計測機器事業全体としては、半導体テスタビジネスの売上が伸び悩んだ影響が大きく、2006年度は前年度に比べ、受注、売上、利益とも減少となりました。

今後の事業展開と戦略ポイント

半導体テスタビジネスでは、グループの総合力を活用し、半導体の設計からサービスに至るまでのテストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化します。主力のメモリテスタについては、製品競争力を高めるための開発、コスト競争力を高めるためのコストダウン、販売・エンジニアリング・サービス体制の充実に注力し、新市場開拓を進めます。FPDドライバテスタについては、新技術の開発とお客様に密着したアプリケーションサポート体制を強化してシェアの拡大を図ります。SOCテスタでは、新製品の開発スピードを加速し、海外にもビジネスを拡大していきます。

通信・測定器ビジネスは、重点分野を定めて開発リソースを集中します。ターゲットとする分野は、自動車の電動化や代替エネルギーの開発により活況を呈しているメカトロニクス・エネルギー市場、デジタル家電の多機能化と高付加価値化に伴って拡大しているエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信ネットワークの本格的な構築に伴って拡大している通信・ネットワーク市場です。YOKOGAWAは最先端の計測技術と半導体技術を基盤に製品開発を加速させ、ビジネスの拡大を図っていきます。

Respond

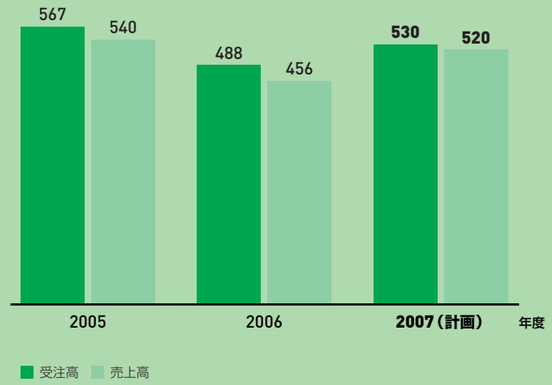
最先端の技術で新市場に進出

新事業その他

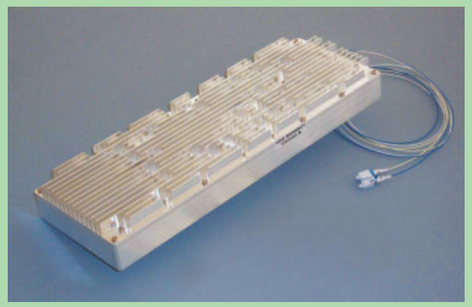
NEW AND OTHER BUSINESSES

受注高／売上高

（単位:億円）



2007年3月に稼働した相模原事業所。



富士通株式会社と共同開発した光送受信モジュール。

当期の事業概況

新事業においては、40Gbps光通信ネットワーク向けのフォトニクスビジネスが着実に拡大しており、将来の社会インフラを支える技術として、今後飛躍的に成長することが確実視されています。世界に先駆けて40Gbps光通信技術の開発に成功したYOKOGAWAは、2006年度、この技術を核として、富士通株式会社と共同で40Gbpsの高速通信で従来の8倍となる800kmを超える長距離伝送が可能な光送受信モジュールを開発しました。また、2006年12月には、光通信モジュールの量産を目指して建設した相模原事業所が完成し、2007年3月に稼働しました。

アドバンストステージビジネスについては、半導体製造や液晶パネル製造の市場向けに超高精度位置決め技術を基盤とした新製品を開発しました。新規ビジネスとしてアプリケーションの拡充が進み、受注を着実に伸ばしています。

ライフサイエンスビジネスでは、生きた細胞のモニタリングに最適な共焦点スキャナの受注拡大に努めました。航空機向けビジネスについては、エアバス社の最新航空機に採用されている航空機向けフラットパネルディスプレイなどの受注拡大に取り組みました。

新事業については、受注、売上とも増大した一方、その他のビジネスにおいて、一部、戦略的に縮小しているビジネスがあること、また新事業の開発投資が増加したことから、新事業その他のセグメント全体では、受注、売上、営業利益とも前年度を下回りました。

今後の事業展開と戦略ポイント

フォトニクスビジネスでは、次世代光通信モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化によって基幹系光通信市場での売上拡大を図るとともに、次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に努めます。2006年度、富士通株式会社との共同開発に成功した、長距離伝送が可能な光送受信モジュールについては、世界の主要通信事業者に対して、実用レベルのソリューションを提供していきます。

アドバンストステージビジネスでは、精密位置決め技術や高機能・高性能コントローラ技術、画像の品質を判断するアルゴリズム技術などのコア技術に開発投資を集中し、世界No.1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造市場や半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでいきます。

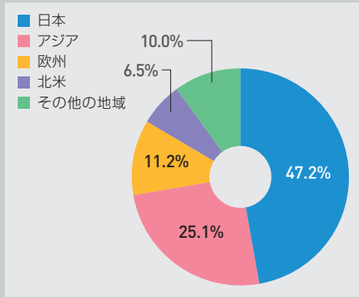
ライフサイエンスビジネスでは、世界各国の研究機関で活用されている共焦点スキャナのビジネスを拡大するとともに、この技術と高精度位置決め技術を組み合わせて、創薬分野にもビジネスを広げていく計画です。

Lead

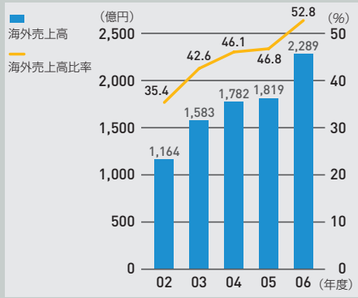
グローバルNo.1の実現に向けて

GLOBAL OPERATIONS

地域別売上高構成比（2006年度）

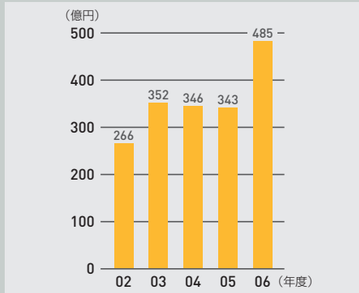


海外売上高

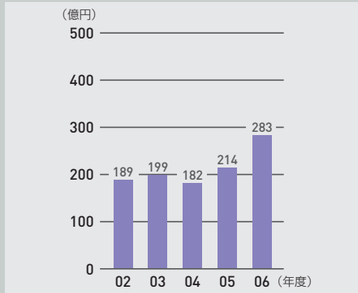


海外売上高（顧客所在地別）アジア

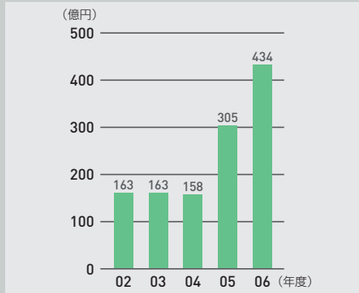
海外売上高（顧客所在地別）欧州



海外売上高（顧客所在地別）北米



海外売上高（顧客所在地別）その他の地域



※億円未満四捨五入

ビジネスの発展を支えるグローバル体制

YOKOGAWAは、グループ全体の経営効率を高め、世界のお客様に最適なソリューションを提供するために、グローバルな生産、エンジニアリング、販売、サービス体制を構築しています。生産については、製品や生産技術の特質に応じて世界の最適な場所で生産することで、高品質で価格競争力のある製品を安定供給する体制を整えています。エンジニアリングの面では、「グローバル・エンジニアリング・センター」を中心に世界各国のエンジニアリングリソースの最適配分と生産性向上を図り、効率を高めています。特に、石油、石油化学や天然ガスの大型プロジェクトが増加している中東地域では、エンジニアリング力を一層高めるため、ここ2年間でバーレーン、アラブ首長国連邦、サウジアラビアにエンジニアリング会社を設立しました。また、世界のエネルギー産業の中心地である米国ヒューストンの拠点を拡張したほか、韓国でも新たなオフィスを建設し、エンジニアリング体制を強化しています。さらに、海外制御ビジネスの中枢であるシンガポール拠点では、研究開発を含めた機能拡張のため新社屋を建設しました。

サービスについては、日本の本社内に設置した、24時間365日体制でお客様をサポートするグローバルレスポンスセンターを中核として、世界7か国にレスポンスセンターを配置し、それらを中心に世界中にサービス網を展開しています。製品の高い信頼性に加え、このような生産、エンジニアリング、サービスを含めた総合力の高さが、海外市場におけるYOKOGAWAのシェア拡大につながっています。

急速に拡大するグローバルビジネス

YOKOGAWAは世界33か国に84社のグループ会社を擁し、グローバルに事業を展開しています。海外ビジネスの比重は年々高まっており、2006年度の連結売上高に占める海外売上高比率は52.8%に達しました。

制御事業では、海外市場で石油、石油化学、天然ガスなどの分野を中心に大型プラントの建設が続いています。高品質で信頼性の高い製品・サービスを提供し、長期にわたってお客様の価値創造に貢献するというYOKOGAWAの企業姿勢を端的に表したマーケティング・キャンペーン“Vigilance”（不寝番＝お客様のプラントを24時間365日支えること）が広く浸透してきたことにより、YOKOGAWAの製品の信頼性やプロジェクト遂行力の高さ、ソリューションの的確さが世界のお客様から高く評価されています。2006年度もサウジアラビア・ラービグの超大型石油化学プラントをはじめ、豪州の大型石炭火力発電所やメキシコ湾地域の複数の石油・天然ガス掘削設備など、数々の大型プロジェクトを受注しました。

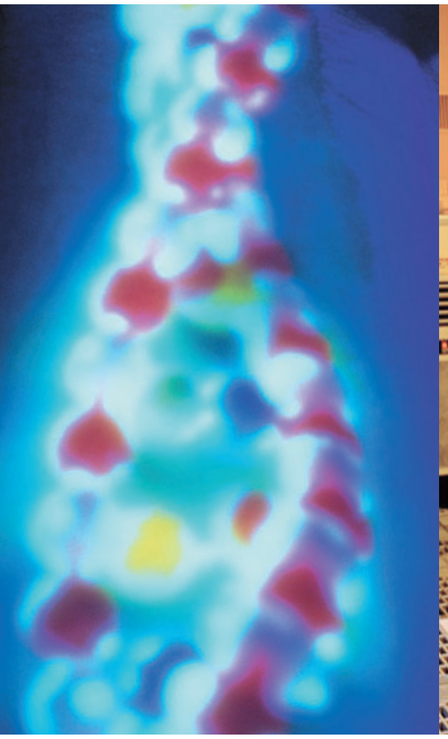
計測機器事業では、半導体テスタビジネスにおいて、FPDドライバテスタについては投資が抑制されたものの、メモリテスタの売上は海外で堅調に推移しました。通信・測定器ビジネスは、次世代通信ネットワーク構築に向けて投入した高性能光ファイバ試験器の新製品が貢献し海外でも売上を伸ばしました。

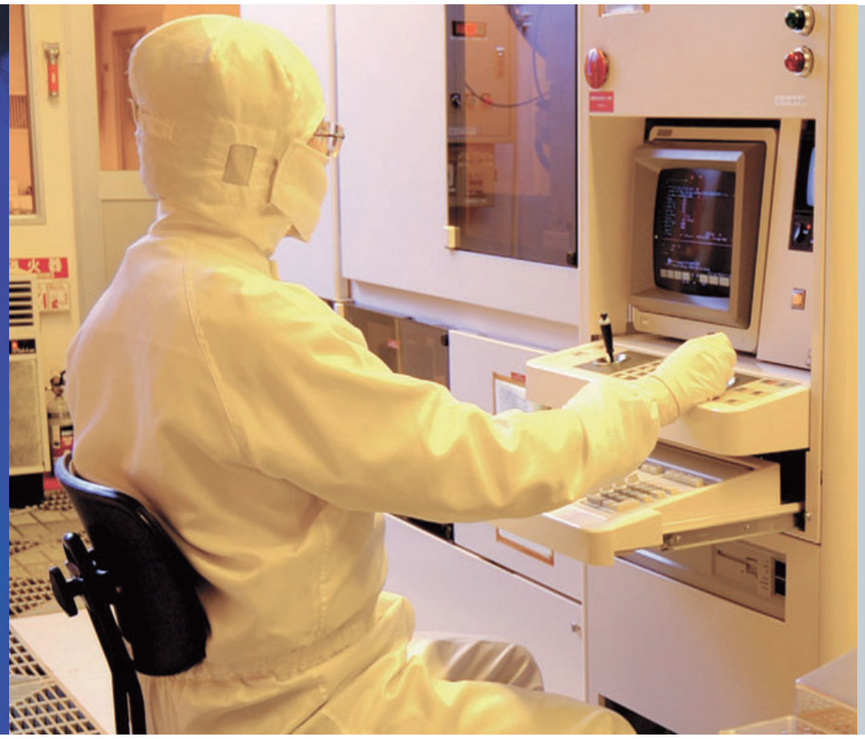
YOKOGAWAは今後も、グローバル市場で受注拡大に努め、全世界のお客様に高付加価値のソリューションを提供していきます。

Seek

未来を拓く先端技術の追求

R&D / INTELLECTUAL PROPERTY

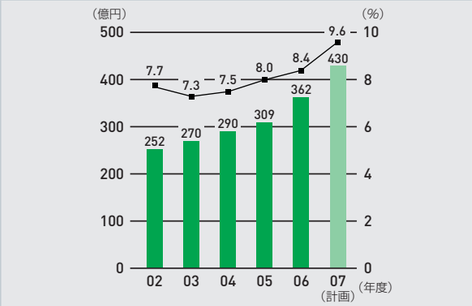




特許・実用新案などの登録および出願件数（2007年3月31日現在）

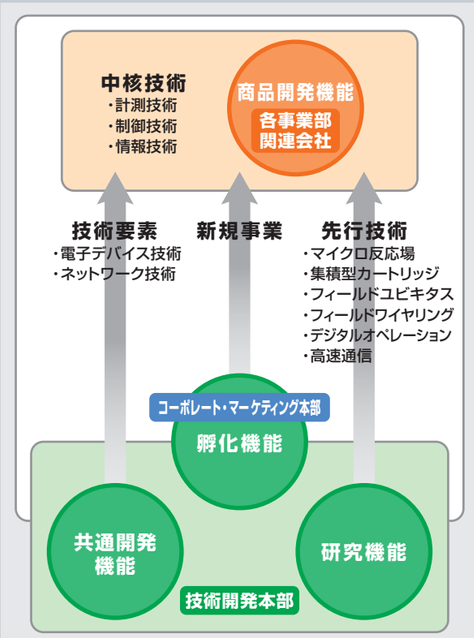
	国内			海外			
	登録	出願中	小計	登録	出願中	小計	合計
特許	1,927	3,088	5,015	678	588	1,266	6,281
実用新案	31	0	31	—	—	0	31
意匠	153	9	162	2	—	2	164
商標	739	25	764	374	78	452	1,216
計	2,850	3,122	5,972	1,054	666	1,720	7,692

研究開発費および対売上高比率の推移



※億円未満四捨五入

研究開発の機能と役割



研究開発に対する取り組み

YOKOGAWAは、産業界に最先端のマザーツールや基盤を提供するために、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、計測・制御・情報をコアとした技術開発を継続的に推進しています。「常に高信頼であり、長期にわたって性能を保証する」というYOKOGAWAの姿勢は、たゆまぬ技術開発によって支えられています。

グループの研究開発体制は効率的な開発が行えるよう機能分化されており、技術シーズの早期事業化が図られています。次の時代のLeading Edge Technologyとなる基礎技術の育成とその事業化のための孵化機能は技術開発本部が担当し、新規事業の育成機能はコーポレート・マーケティング本部が担当します。また、既存事業やソリューションビジネスを拡充するための開発機能は、各事業部および関連会社が有しています。

先端技術分野では、重点分野として6つの研究テーマに取り組んでいます。具体的には、市場のイノベーションを起こすべく、マイクロ反応場、集積型カートリッジ、フィールドユビキタス、フィールドワイヤリング、デジタルオペレーション、高速通信の各テーマ群と、これらを支えるデバイス・ネットワーク関連技術の開発を進めています。こうした分野で、当社はすでに世界でも屈指の技術を開発しています。例えば、微小な流路に材料物質を流して化学反応を起こさせるマイクロリアクタは、ファインケミカルなどの分野での応用が期待されています。光の分野では、次世代光通信システムの基幹技術となる、化合物半導体を用いた超高速光パケットスイッチなどを開発しました。遺伝子計測の分野では世界で初めて、集積型カートリッジによる全自動での遺伝子DNA検出に成功しました。

知的財産戦略

YOKOGAWAの知的財産戦略は、研究開発戦略、事業戦略と連携した「三位一体」の取り組みを特徴としています。グローバル市場での競争が激しくなるなかで、知的財産戦略は、当社の独自技術の優位性を確保するためにも、また国際標準化への技術貢献をするためにも、ますます重要となっています。新規事業の立ち上げに際しては、次世代技術に関する知的財産の創出と早期権利化を推進しており、現行事業においては、製品の優位性の確保とブランド力の向上のために知的財産の権利化を進めています。

また、グローバルに事業を展開しているYOKOGAWAは、早くから海外でも特許や商標などの知的財産を積極的に獲得してきたほか、国際標準化活動にも注力してきました。率先して国際標準化を進めることにより、他社製品との相互接続性を提供するなど、YOKOGAWA製品とサービスの国際的な普及を図ることにより、事業の競争優位を確保するとともに、健全な市場形成にも貢献しています。

YOKOGAWAではまた、知的財産活動に関連する社内制度として「発明考案取扱規則」を制定しています。発明対価に関する紛争の未然防止と発明への適正なインセンティブ付与を目的とするもので、発明者には特許の出願時および登録時に報奨金が支払われるほか、当該特許やノウハウが利益面で優れた実績を上げた場合は実施補償金が支払われる仕組みになっています。

2007年3月末時点での知的財産保有件数は、国内2,850件、海外1,054件でした。

Care

社会との共栄を目指して

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

YOKOGAWAの環境経営

2006年度に実施した主な社会貢献活動

理科教室では、安全な薬品を使って子供たちが実験に取り組みました。

ラグビー教室の様子。たくさんの小・中・高校生が参加しました。

環境経営の推進

YOKOGAWAでは、地球環境保全の取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけて、環境経営を推進しています。環境経営は、あらゆる環境負荷を低減し資源循環型経営を推進すること、お客様への環境ソリューションや環境調和型製品の提供によってお客様の地球環境保全活動を支援すること、そして、企業市民として環境保全に積極的に取り組むことの3つを柱として進められています。

環境負荷低減の活動としては、2000年度より「エコポイント」という環境負荷指標を活用しています。この指標を用いることで、事業活動が環境に及ぼす影響を正確に把握し、的確な対応策を講じることが可能になっています。開発および生産については、「環境調和型製品設計ガイドライン」などの設計基準・アセスメント基準を設けて環境に配慮した製品作りを進める一方、有害化学物質の削減や、廃棄物総発生量の99%以上を再資源化するゼロエミッション活動を積極的に展開しています。

2006年度には、横河マニュファクチャリング株式会社甲府工場の環境機器液体分析計の調整検査ラインで、調整検査装置の見直しにより、年間1,680kWh（従来比47.1%）の電力を削減しました。また、同工場の差圧・圧力伝送器の製造ラインでは、トルエン・キシレンを含まないウレタン樹脂塗料の採用により、塗料に含まれているトルエン・キシレンを950kg削減しました。

このほか、本社ビルにバイオマス発電によるグリーン電力を、日本自然エネルギー株式会社が提供する「グリーン電力証書システム(注)」により導入しました。このシステムを導入した企業は、通常の発電業者から購入している電力のうち証書に記載された発電量を自然エネルギーにより発電したグリーン電力であるとみなすことができます。

(注)「グリーン電力証書システム」
風力、水力、バイオマスなどの自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を「グリーン電力証書」という形で取引するシステム。

社会への貢献

YOKOGAWAは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業の社会的責任の観点から、「心」「知」「身」の3つをテーマとして社会貢献活動を行っています。「心」では、豊かな環境づくりや人間性の育成、伝統文化の継承や芸術への支援を、「知」では人財の育成や学術・研究活動の支援を、「身」では健全な身体づくりや医療活動支援、災害時の生活復旧の支援を行っています。

「知」を支える活動では、高校・高専の学生を対象とした、朝日新聞社主催の科学技術研究コンテスト「ジャパン・サイエンス＆エンジニアリング・チャレンジ（JSEC）」に、2004年から協賛しています。2006年度からは、本社のある武蔵野市の教育委員会と連携して「YOKOGAWA理科教室」をスタートさせました。2006年12月に開催した第1回目の理科教室では、武蔵野市在住の小学5、6年生を当社に招き、「蛍の光でイルミネーション！」をテーマに実験と講義を行いました。

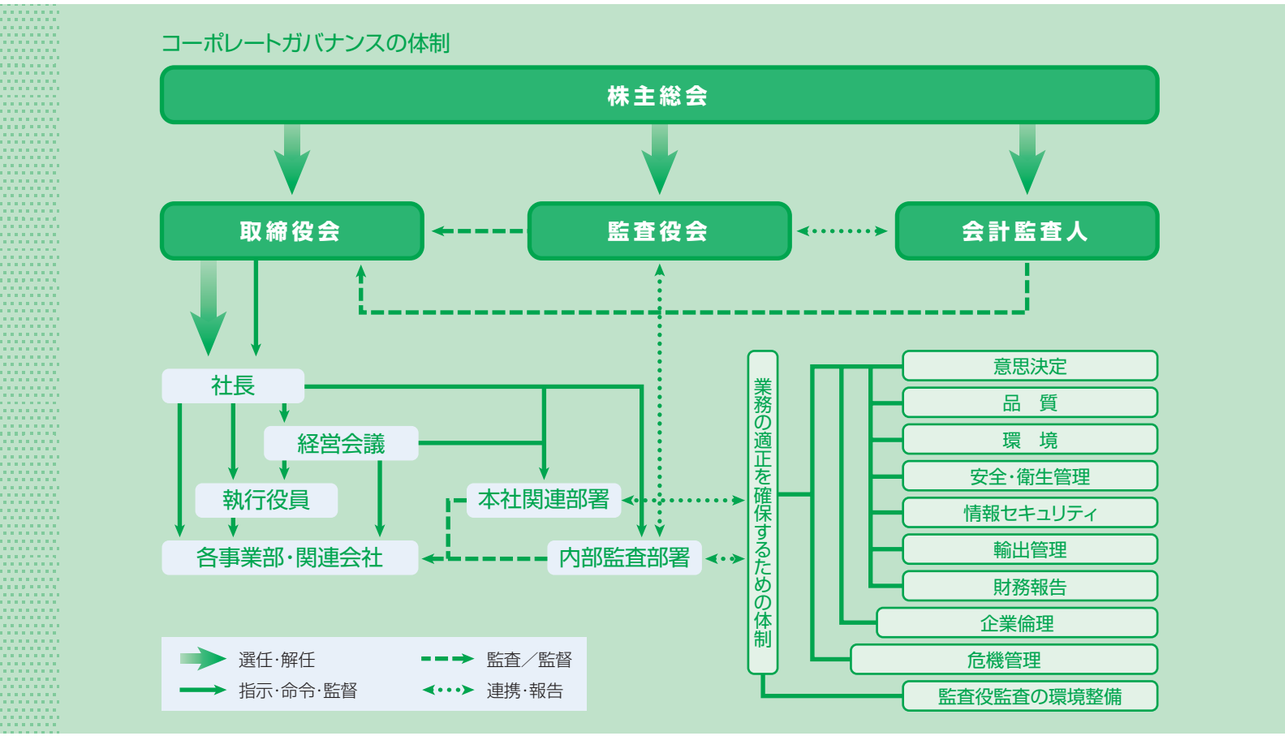
また、「身」のテーマでは、武蔵野市ラグビー協会と協力し、小・中・高校生を対象としたラグビーフェスティバルやラグビー教室を本社グラウンドで開催しています。子供たちの健全な身体づくりはもとより、スポーツを通じて、チームワークや礼儀、思いやりの心などを学んでもらうことを目指しています。

「心」のテーマでは、2002年に鎌倉・建長寺の法堂に奉納した天井画「雲龍図」の制作支援をしたほか、京都・建仁寺の法堂天井画「双龍図」の制作も支援しました。現在は、東大寺本坊襖絵の制作支援を行っています。

このほか、国内外の各拠点で、教育・研究機関への製品の寄贈、地域の清掃活動などさまざまな活動を行い、良き企業市民としての責務を果たしています。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス



ガバナンス体制

当社は、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことが企業経営の基本的使命であると位置づけており、当社グループが「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

株主から委託された経営を実現する取締役会においては、当社グループの事業に精通した取締役と独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を図っています。また、社外監査役が監査役会の過半数を占める監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

また、日常の業務執行活動が、経営方針・経営計画及び法令等に沿って適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制システムの構築・運用を展開しています。具体的には、企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長が企業倫理の精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署の活動を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢の徹底・浸透を図っています。また、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとに責任部署を定め、グループとしてのリスク統制活動を展開しています。さらに、内部統制システムが有効に機能しているかについて、監査部署が客観的な立場で実施する内部監査を通して点検しています。

内部統制

当社は、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、またその他株式会社の業務の適正を確保するための体制として、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、以下の概要を取締役会にて決議しました。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

取締役の職務執行に関する規程を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役の職務執行に対して、社外監査役を含む監査役が監査役監査を実施する体制を整備しています。

②取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

意思決定に関する規程を整備し、取締役会における審議の充実と、取締役会以外への権限委譲を行っています。

取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともに、目標達成に向けて各組織に対して権限配分を行っています。取締役会は、達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を求め、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営情報のタイムリーな把握と情報共有のための経営情報システムの整備・向上に努めています。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存・管理に関する規程を整備し、保存すべき情報の明示、情報の取り扱い、保存の方法と媒体、保存の期間、管理責任者を定めて対応しています。

④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

⑤損失の危機の管理に関する規程、その他の体制

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援するとともに、重要なリスク情報については、取締役会に報告する体制としています。

グループ全体のリスク管理の対応状況に対して、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

有事の際の情報伝達と緊急体制に関する規程を整備し、コンティンジェンシープランの策定等のクライシスマネジメントに関する対応を定めています。

⑥株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における適正業務を確保するための体制

グループ共通の企業倫理に関する規程を整備し、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、グループとしての内部通報制度を設置しています。

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援し、ステークホルダーからの期待に応えるための活動を展開しています。

グループ共通の内部監査に関する規程を整備し、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接あるいは当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告体制

取締役及び使用人は以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

(a) 法令・定款違反に関する事項
(b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
(c) 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項
(d) 意思決定に関する重要な事項
(e) 経営状況に関する重要な事項
(f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
(g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長、監査部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を設定しています。

取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。

必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。

⑨監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

⑩当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の人員に関する人事異動は、監査役会に事前に了解を求めます。

監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

Directors, Corporate Auditors, and Officers

役員一覧（2007年6月27日現在）

取締役

内田　勲
代表取締役会長

海堀　周造
代表取締役社長

八木　和則
取締役　専務執行役員
経営管理本部長

木村　和彦
取締役　専務執行役員
ソリューション事業部長

三奈木　輝良
取締役　専務執行役員
海外事業部長

藤井　隆
取締役　常務執行役員
ATE事業部長

山本　順二
取締役　常務執行役員
コーポレート・
マーケティング本部長

成松　洋
取締役

内藤　正久
取締役（社外）

棚橋　康郎
取締役（社外）

監査役

溝口　文雄
常勤監査役

内海　岱基
常勤監査役

櫻井　孝頴
監査役（社外）

橋本　徹
監査役（社外）

引馬　滋
監査役（社外）

常務執行役員

安養寺　明彦
アドバンスト・ステージ事業部長

田中　博行
生産事業部長

小柳　敬史
経営監査本部長

白井　俊明
技術開発本部長

黒須　聡
IA事業部長

執行役員

奥住　俊樹
品質保証本部長

沖野　清昭
企業倫理本部長

西村　一知
ソリューション事業部

吉田　隆
通信・測定器事業部長

湯原　仁志
IA事業部 プロダクト事業センター長

松本　澄秀
ソリューション事業部

河田　泰紀
ATE事業部 第2開発本部長

作野　周平
経営管理本部 経理財務センター長

柴田　友厚
ソリューション事業部 兼 ETS開発本部長

浜口　延正
ソリューション事業部 兼 エンジニアリング本部長

瀧岸　眞一
ライフサイエンス事業部長

村上　一路
IA事業部 グローバルエンジニアリングセンター長

三浦　明
フォトニクス事業部長

牧野　清
ATE事業部

村松　康彦
技術企画本部長

鳥居　誠
航空宇宙・特機事業部長

大竹　眞
ソリューション事業部 兼 SOL海外営業本部長

中原　正俊
IA事業部 システム事業センター長

相澤　動太
経営管理本部 人財総務センター長

当社の取締役会は、社外取締役2名、独立性の高い非常勤の取締役1名を含む10名で構成されています。社外取締役である内藤正久氏は、グローバル企業における社外取締役などの豊富な経験に基づく高い見識から、取締役会で発言しています。また、成松洋氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者の要件は満たしませんが、当社の経営の執行には関与しておらず、独立性の高い取締役として機能を果たしています。さらに、2007年6月27日の定時株主総会では、新たな社外取締役として棚橋康郎氏を選任しました。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されています。社外監査役である櫻井孝頴氏は、経験豊富な経営者としての観点と経済界における幅広い活動に基づく高い見識から発言しています。同じく社外監査役である橋本徹氏は、経験豊富な経営者の観点と国際経験に基づく高い見識から発言しています。また、同じく社外監査役である引馬滋氏は、企業財務に関する深い知識と洞察力、豊富な経験に基づく高い見識から発言しています。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

Financial Data

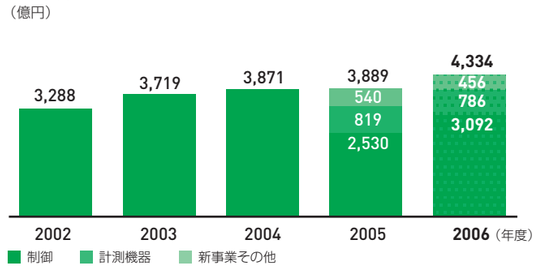
5年間財務サマリー

単位：億円（億円未満四捨五入）

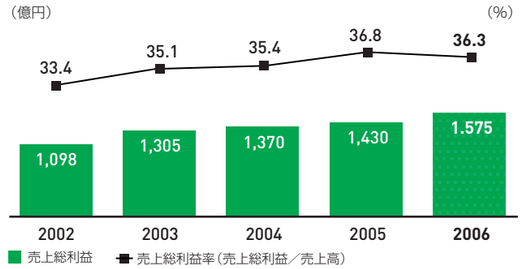
	2002	2003	2004	2005	2006
会計年度：					
売上高	3,288	3,719	3,871	3,889	**4,334**
売上原価	2,190	2,414	2,500	2,459	**2,759**
販売費及び一般管理費	1,082	1,123	1,123	1,176	**1,282**
営業利益	16	183	248	253	**293**
営業利益率（%）	0.5	4.9	6.4	6.5	**6.8**
当期純利益	△262	243	94	216	**126**
会計年度末：					
総資産	3,647	3,974	4,003	4,178	**4,387**
負債	2,301	2,332	2,270	1,883	**1,998**
有利子負債	1,087	996	1,003	613	**596**
自己資本	1,318	1,603	1,688	2,246	**2,343**
自己資本比率（%）	36.1	40.3	42.2	53.7	**53.4**
1株当たりデータ：					
当期純利益（円）	△108.39	99.84	38.43	87.45	**47.79**
配当金（円）	7.50	7.50	7.50	15.00	**15.00**
純資産（円）	542.20	658.97	693.75	854.24	**891.08**
株式情報：					
期末株価（円）	788	1,544	1,452	2,095	**1,806**
時価総額	2,001	3,921	3,688	5,628	**4,851**
発行済株式数（株）	253,967,991	253,967,991	253,967,991	268,624,510	**268,624,510**

（注）当社では、2006年度より連結子会社の決算期の統一を図りました。そのため中国の子会社については15ヵ月決算となり、その他の海外連結子会社については13ヵ月決算となっています。この決算期変更に伴い、2006年度は従来と同一の基準と比べ、連結売上高は221億円、連結営業利益は14億円増加しています。

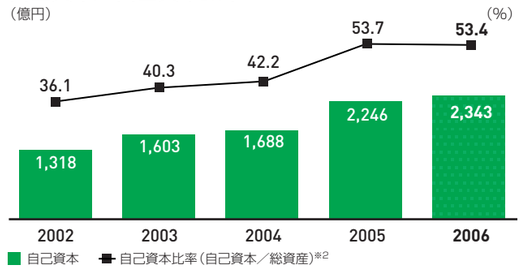
部門別売上※1



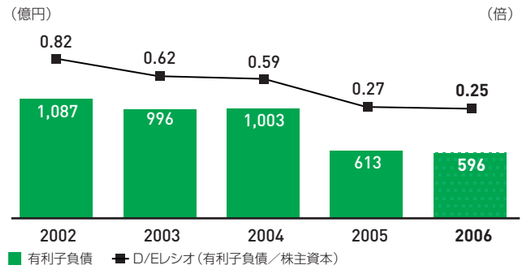
売上総利益／売上総利益率



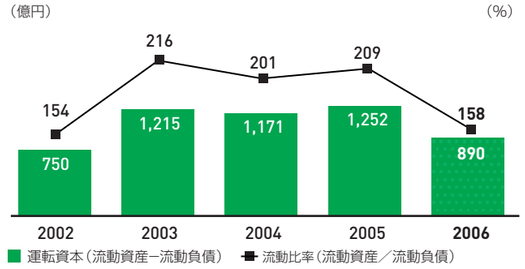
自己資本／自己資本比率



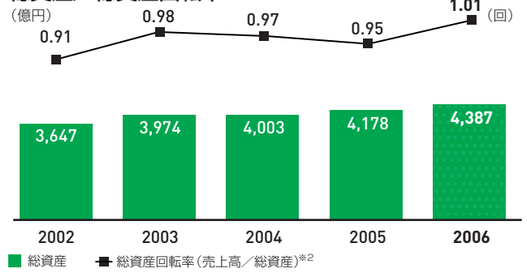
有利子負債／デット エクイティ レシオ



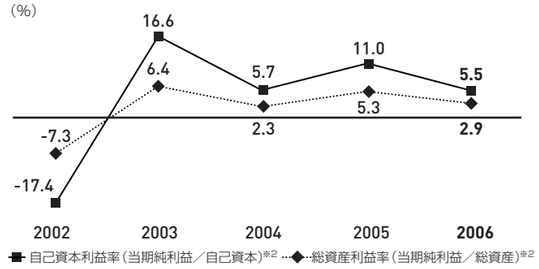
運転資本／流動比率



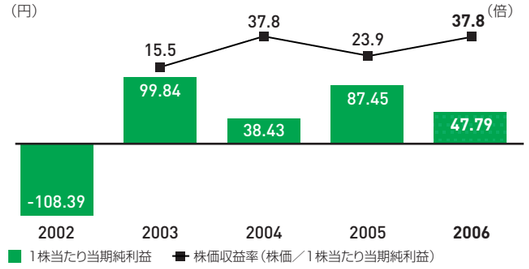
総資産／総資産回転率



自己資本利益率／総資産利益率



1株当たり当期純利益／株価収益率



※1…2006年度より事業セグメントを変更しました。新セグメントでのデータ算出は2005年度から行っています。
※2…期首および期末の平均値で算出。

Consolidated Financial Statements

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	**243,158**	**239,881**	**3,277**
現金及び預金	38,819	42,194	△3,375
受取手形及び売掛金	134,480	129,001	5,479
有価証券	252	287	△35
たな卸資産	50,133	44,962	5,171
繰延税金資産	10,685	11,420	△735
その他	10,854	13,460	△2,606
貸倒引当金	△2,065	△1,443	△622
固定資産	**195,525**	**177,924**	**17,600**
有形固定資産	109,131	89,743	19,388
無形固定資産	14,275	12,089	2,185
投資その他の資産	72,118	76,091	△3,973
投資有価証券	50,560	54,706	△4,146
繰延税金資産	9,555	13,087	△3,532
その他	12,645	9,056	3,589
貸倒引当金	△642	△758	116
資産合計	**438,683**	**417,805**	**20,878**

科目	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	**154,188**	**114,699**	**39,488**
支払手形及び買掛金	41,344	40,587	757
短期借入金	18,356	12,150	6,206
社債（一年以内に償還予定）	20,000	—	—
賞与引当金	14,852	13,162	1,690
その他	59,636	48,800	10,836
固定負債	**45,593**	**73,580**	**△27,987**
社債	—	20,000	—
長期借入金	21,273	24,176	△2,903
退職給付引当金	6,223	7,314	△1,091
その他	18,097	22,090	△3,993
負債合計	**199,781**	**188,279**	**11,501**
少数株主持分			
少数株主持分	—	4,959	—
資本の部			
資本金	**—**	**43,401**	**—**
資本剰余金	**—**	**50,348**	**—**
利益剰余金	**—**	**123,310**	**—**
その他有価証券評価差額金	**—**	**14,863**	**—**
為替換算調整勘定	**—**	**△2,978**	**—**
自己株式	**—**	**△4,378**	**—**
資本合計	**—**	**224,566**	**—**
負債・少数株主持分及び資本合計	**—**	**417,805**	**—**
純資産の部			
株主資本	**221,970**	**—**	**—**
資本金	43,401	—	—
資本剰余金	50,355	—	—
利益剰余金	132,603	—	—
自己株式	△4,389	—	—
評価・換算差額等	**12,281**	**—**	**—**
その他有価証券評価差額金	11,926	—	—
繰延ヘッジ損益	6	—	—
為替換算調整勘定	348	—	—
少数株主持分	**4,650**	**—**	**—**
純資産合計	**238,902**	**—**	**—**
負債・純資産合計	**438,683**	**—**	**—**

貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され「純資産の部」の区分表示が導入

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

有形固定資産

有形固定資産が19,388百万円増加しました、これは主にフォトニクスビジネスの開発生産拠点である相模原事業所の社屋・設備への投資及び海外関連会社の社屋建設によるものです。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は主に売上高が44,527百万円増加したことにより、5,479百万円増加しましたが、売掛債権の回収の早さを示す売掛債権残高月数は、前期末3.8ヵ月から3.7ヵ月へ改善しました。

その他流動負債

その他流動負債が10,836百万円増加しました、これは主に相模原事業所向け設備投資による未払金が増加したことによるものです。

「剰余金計算書」の廃止

期間中における剰余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「剰余金計算書」は廃止されました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	増減
売上高	**433,405**	**388,877**	**44,527**
売上原価	**275,948**	**245,917**	**30,031**
売上総利益	**157,456**	**142,959**	**14,496**
販売費及び一般管理費	**128,181**	**117,639**	**10,542**
営業利益	**29,274**	**25,320**	**3,953**
営業外収益	**7,592**	**6,446**	**1,146**
受取利息	565	403	162
受取配当金	5,010	1,358	3,652
持分法による投資利益	877	1,655	△778
為替差益	—	1,643	—
雑益	1,139	1,385	△246
営業外費用	**7,251**	**5,364**	**1,886**
支払利息	1,097	768	329
たな卸資産処分損	1,263	812	451
たな卸資産評価損	1,813	1,278	535
為替差損	830	—	—
雑損	2,245	2,505	△260
経常利益	**29,616**	**26,402**	**3,213**
特別利益	**540**	**14,407**	**△13,866**
特別損失	**5,035**	**7,919**	**△2,883**
税金等調整前当期純利益	**25,120**	**32,889**	**△7,768**
法人税、住民税及び事業税	5,152	4,350	801
法人税等還付金	227	35	191
法人税等調整額	6,928	6,545	382
少数株主利益（控除）	703	469	234
当期純利益	**12,563**	**21,559**	**△8,996**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,461	25,636	14,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,038	△11,724	△27,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,096	△14,091	7,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	1,645	△425
現金及び現金同等物の増減額	△3,452	1,465	△4,918
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	40,091	1,474
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	66	8	57
現金及び現金同等物の期末残高	**38,178**	**41,565**	**△3,386**

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

売上高

売上高は、44,527百万円増加しました。これは主に、制御ビジネスが国内外で極めて好調に推移したこと、また、海外子会社の決算期を3月末に統一したことにより売上高が22,088百万円増加したことによるものです。

受取配当金

受取配当金が3,652百万円増加しました。これは主に、流動化した不動産が売却されたことに伴う特別目的会社からの受取配当金によるものです。

特別利益

特別利益が13,866百万円減少しました。これは主に、関連会社であった横河アナリティカルシステムズ株式会社の株式売却益を、前期計上したことにより、特別利益が一時的に増加していたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,313百万円支出が増加しました。これは主に相模原事業所及び海外関連会社の社屋建設に伴う支出増によるものです。

連結株主資本等変動計算書

当期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

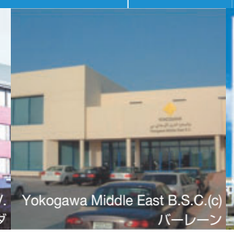
（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	**43,401**	**50,348**	**123,310**	**△4,378**	**212,681**	**14,863**	**—**	**△2,978**	**11,885**	**4,959**	**229,525**
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当※			△1,314		△1,314						△1,314
剰余金の配当			△1,971		△1,971						△1,971
役員賞与※			△20		△20						△20
当期純利益			12,563		12,563						12,563
自己株式の取得				△24	△24						△24
自己株式の処分		7		13	20						20
その他			35		35						35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△2,936	6	3,327	396	△309	87
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**7**	**9,292**	**△10**	**9,288**	**△2,936**	**6**	**3,327**	**396**	**△309**	**9,376**
当期末残高	**43,401**	**50,355**	**132,603**	**△4,389**	**221,970**	**11,926**	**6**	**348**	**12,281**	**4,650**	**238,902**

※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

海外ネットワーク　Global Network

Yokogawa Europe B.V.
オランダ


Yokogawa Middle East B.S.C.(c)
バーレーン

Yokogawa Electric International Pte. Ltd.
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.
シンガポール

横河電機（中国）商貿有限公司
中国

横河電機株式会社
日本

Yokogawa Corporation of America
アメリカ

国内関連会社

横河マニュファクチャリング株式会社
横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社
横河商事株式会社
横河電子機器株式会社
盛岡特機株式会社
横河情報システムズ株式会社
株式会社ワイ・ディ・シー
横河制御エンジニアリング株式会社
横河ヒューマン・クリエイト株式会社
横河ディジタルコンピュータ株式会社
国際チャート株式会社
日本システム技術株式会社
横河メータ＆インスツルメンツ株式会社
横河電陽株式会社
横河バイオニックス株式会社
株式会社横河サーテック
株式会社オメガシミュレーション
横河オフィスサービス株式会社
横河ファウンドリー株式会社

●○○ 制御/計測　○●○ 制御　○○● 計測　○○○● その他業種等

地域	所在国／地域	会社名	製造	販売	エンジニアリング	その他
北米	アメリカ	Yokogawa Corporation of America	●○○	●○○	●○○	○○○
		Yokogawa USA Inc.	○○○	○○○	○○○	○○●
	カナダ	Yokogawa Canada, Inc.	○○○	○●○	○●○	○○○
	メキシコ	Yokogawa de Mexico, S. A. de C. V.	○○○	○●○	○○○	○○○
		Yokogawa Engineering Services de Mexico, S. A. de C. V.	○○○	○○○	○●○	○○○
南米	ブラジル	Yokogawa America do Sul Ltda.	●○○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Service S. A.	○○○	○○○	○●○	○○○
欧州	オランダ	Yokogawa Europe B. V.	○●○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Nederland B. V.	○○○	○●○	○●○	○○○
		Yokogawa System Center Europe B.V.	○●○	○●○	○●○	○○○
	オーストリア	Yokogawa GesmbH Central East Europe	○○○	○●○	○●○	○○○
	ハンガリー	Yokogawa Hungaria Kft.	○○○	○●○	○●○	○○○
	ベルギー	Yokogawa Belgium N. V. /S. A.	○○○	○●○	○●○	○○○
	イタリア	Yokogawa Italia S. r. l.	○○○	●○○	○○○	○○○
	スペイン	Yokogawa Iberia, S. A.	○○○	●○○	○●○	○○○
	ドイツ	Yokogawa Deutschland GmbH	○○○	○●○	○●○	○○○
		Yokogawa Measurement Technologies GmbH	○○○	○○●	○○○	○○○
		Rota Yokogawa GmbH & Co. KG	○●○	○●○	○○○	○○○
	イギリス	Yokogawa United Kingdom Limited	○○○	○●○	○●○	○○○
		Yokogawa Measurement Technologies Ltd.	○○○	○○●	○○○	○○○
		Yokogawa Marex Limited	○○○	○●○	○●○	○○○
	スウェーデン	Yokogawa Measurement Technologies AB	○○○	○○●	○○○	○○○
	フランス	Yokogawa France S. A. S.	○○○	○●○	○●○	○○○
	ロシア	Yokogawa Electric CIS Ltd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Electric Sakhalin Ltd.	○○○	○●○	○●○	○○○
	アイルランド	Yokogawa Reinsurance Ltd.	○○○	○○○	○○○	○○●
アフリカ	南アフリカ	Yokogawa South Africa (Pty) Ltd.	○○○	●○○	○●○	○○○
中東	バーレーン	Yokogawa Middle East B. S. C. (c)	○○○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Engineering Bahrain SPC	○○○	○○○	○●○	○○○
	アラブ首長国連邦	Yokogawa Engineering Middle East FZE	○○○	○○○	○●○	○○○
	サウジアラビア	Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	○○○	○●○	○●○	○○○
		Yokogawa Service Saudi Arabia Ltd.	○○○	○○○	○●○	○○○
アジア	シンガポール	Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	○○○	○○○	○○○	○○●
		Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Measurementation Pte. Ltd.	○○○	○●○	○●○	○○○
		Plant Electrical Instrumentation Pte. Ltd.	○○○	○○○	○○○	○○●
		Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	○●○	○○○	○○○	○○○
	タイ	Yokogawa (Thailand), Ltd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		E and I Solution Co., Ltd.	○○○	○○○	○○○	○○●
	マレーシア	Yokogawa Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		MIE Industrial Sdn. Bhd.	○○○	○○○	○○○	○○●
		Yokogawa Kontrol (Malaysia) Sdn. Bhd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa Industrial Safety Systems Sdn. Bhd.	○○○	○●○	○●○	○○○
	ベトナム	Yokogawa Vietnam Company Limited	○○○	○○○	○●○	○○○
	インドネシア	P. T. Yokogawa Indonesia	○○○	●○○	○●○	○○○
		P. T. Yokogawa Manufacturing Batam	○●○	○○○	○○○	○○○
	フィリピン	Yokogawa Philippines Inc.	○○○	●○○	○●○	○○○
	中国	横河電機（中国）商貿有限公司	○○○	●○○	○●○	○○○
		横河電機（蘇州）有限公司	○●○	○○○	○○○	○○○
		横河西儀有限公司	○●○	●○○	○●○	○○○
		蘇州横河電表有限公司	○○●	○○●	○○○	○○○
		上海横河電機有限公司	○●○	○●○	○○○	○○○
		上海横河石化自控有限公司	○○○	○●○	○●○	○○○
		重慶横河川儀有限公司	○●○	○●○	○○○	○○○
		上海横河国際貿易有限公司	○○○	○○●	○○●	○○○
		Yokoshin Software Engineering (WUXI) Co., Ltd.	○○○	○○○	○●○	○○○
	韓国	韓国横河電機（株）	○○○	○●○	○●○	○○○
		横河インスツルメンツコリア（株）	○○○	○○●	○○●	○○○
		韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング（株）	●○○	○○○	○○○	○○○
	台湾	台湾横河股份有限公司	○○○	○●○	○●○	○○○
	インド	Yokogawa India Ltd.	○●○	●○○	○●○	○○○
		Yokogawa IA Technologies India Private Limited	○○○	○○○	○○○	○●○
オセアニア	オーストラリア	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	○○○	●○○	○●○	○○○
		TechComm Simulation Pty. Ltd.	○○○	○●○	○●○	○○○
	ニュージーランド	Yokogawa New Zealand Ltd.	○○○	●○○	○○○	○○○

会社データ　Corporate Information

会社概要　Company Overview（2007年3月31日現在）

商　号	横河電機株式会社
英文社名	Yokogawa Electric Corporation
Website	http://www.yokogawa.co.jp/
本社所在地	〒180-8750　東京都武蔵野市中町2-9-32
創　立	1915年9月1日
設　立	1920年12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	19,286名（連結）　5,102名（個別）
関連会社数	19関連会社（国内） 32ヵ国64関連会社（海外）

株式データ　Share Information（2007年3月31日現在）

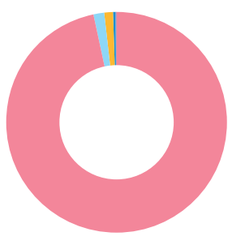
発行可能株式総数	483,735,000株
発行済株式の総数	268,624,510株
株主数	27,418名
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
株主総会	毎年6月（東京）
一時会計監査人	みすず監査法人 優成監査法人

※2007年6月27日開催の定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人に選任しました。
これにより、みすず監査法人、優成監査法人は一時会計監査人を退任しました。

大株主（上位10位）

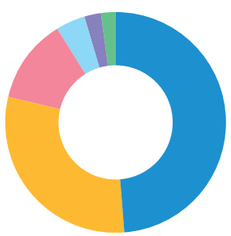
株主名	持株数（株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,463,600	10.22
第一生命保険相互会社	22,697,000	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,583,900	6.55
日本生命保険相互会社	13,284,615	4.95
みずほ信託退職給付信託（みずほコーポレート銀行口）	6,643,990	2.47
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス	6,433,100	2.39
横河電機株式会社	5,733,063	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	4,694,936	1.75
みずほ信託退職給付信託（みずほ銀行口）	4,617,010	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,482,200	1.67

所有者別株主分布状況



個人株主	26,492名	(96.62%)
その他法人	431名	(1.57%)
外国株主	352名	(1.28%)
金融機関	95名	(0.35%)
証券会社	47名	(0.17%)
自己株式	1名	(0.00%)

所有者別株式分布状況



金融機関	130,897千株	(48.73%)
外国株主	80,570千株	(29.99%)
個人株主	33,341千株	(12.41%)
その他法人	11,537千株	(4.30%)
証券会社	6,543千株	(2.44%)
自己株式	5,733千株	(2.13%)

沿革　History

1915年	建築家・工学博士横河民輔が、横河一郎、青木晋の参加を得て、東京府渋谷町に電気計器の研究所を設立。
1917年	電気計器を発売。日本の電気計器国産化の先駆けとなる。
1920年	株式会社組織とし、（株）横河電機製作所と称す。
1933年	航空計器、流量・温度・圧力等の自動調整装置の研究・製造を開始。
1948年	株式を一般に公開。
1950年	日本初の電子管式自動平衡計器を完成。
1955年	フォックスボロー社（米国）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
1957年	北米営業所 Yokogawa Electric Works, Inc.を設立。
1964年	工業用分析計市場に本格進出。
1966年	渦流量計を完成し、製造・販売を開始。
1974年	シンガポール工場 Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.を設立。
	オランダにヨーロッパ営業所 Yokogawa Electric（Europe）B.V.を設立。
1975年	世界初の分散形制御システム、総合計装制御システム「CENTUM」発表。
1983年	（株）北辰電機製作所と合併、横河北辰電機（株）に社名変更。
1984年	アナログLSIテストシステムを発売、LSIテスタ市場に参入。
1986年	中国の西安儀表廠と合弁で、計装システムの設計・販売会社、西儀横河控制系統有限公司を設立。
	CI（コーポレート・アイデンティティ）実施、横河電機（株）に社名変更。
1988年	高周波測定器分野へ本格参入。
1990年	バーレーンにYokogawa Middle East E.C.設立。
1996年	共焦点レーザ顕微鏡スキャナを発売、バイオテクノロジー分野に参入。
1997年	ビジネスコンセプト“Enterprise Technology Solutions（ETS）”発表。
2000年	新長期経営構想「VISION-21＆ACTION-21」を発表。
2001年	世界初の40Gbps光通信用モジュールを発売、次世代光伝送システム分野に参入。
2002年	安藤電気（株）を100%出資のグループ会社とする。
2004年	40Gbps光パケットスイッチを開発、光通信機器ビジネスへ参入。
	安藤電気（株）の事業を統合。
2005年	海外事業の統括会社 Yokogawa Electric International Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
2006年	「VISION-21＆ACTION-21」第2のマイルストーンを発表。

YOKOGAWA

横河電機株式会社
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5530（広報・IR室ダイヤルイン） FAX 0422-55-6492
http://www.yokogawa.co.jp/

2007年6月 広報・IR室 発行

PRINTED WITH SOY INK™
再生紙および大豆油インクを使用しています。
Printed in Japan